

坂 監 第 2 号
令和4年8月23日

坂 町 長 吉 田 隆 行 様

坂町監査委員 田 村 好 孝

坂町監査委員 奥 村 富士雄

令和3年度坂町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度坂町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について坂町監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度

坂 町 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

坂 町 監 査 委 員

目 次

令和3年度坂町各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	P1
第2	審査の対象	P1
第3	審査の期間	P1
第4	審査の着眼点	P1
第5	審査の実施内容	P2
第6	審査の結果	P2
第7	決算の概要	P3
(1)	決算状況（一般会計・特別会計）	P3
(2)	財政の推移（決算額の対前年度増減率）	P3
(3)	町債の状況	P4
(4)	基金の状況	P4
第8	歳入歳出の状況	P5
(1)	収支の状況	P5
(2)	歳入の状況	P6
(3)	歳出の状況	P20
第9	特別会計	P29
(1)	国民健康保険事業特別会計	P29
(2)	下水道事業特別会計	P32
(3)	介護保険特別会計	P35
(4)	後期高齢者医療特別会計	P38
第10	財産に関する調書	P41
(1)	財産の決算状況	P41
(2)	土地	P43
(3)	建物	P43
(4)	山林	P43
(5)	物品	P43
(6)	債権	P43

(7) 基金	P43
--------	-----

第11 審査意見

(1) 一般会計	P46
(2) 国民健康保険事業特別会計	P49
(3) 下水道事業特別会計	P49
(4) 介護保険事業特別会計	P50
(5) 後期高齢者医療特別会計	P51
(6) 基金	P51
(7) 総括	P52

坂町基金運用状況審査意見	P53
--------------	-----

第1 審査の種類	P53
第2 審査の対象	P53
第3 審査の期間	P53
第4 審査の着眼点と実施内容	P53
第5 審査の結果	P53

令和3年度 坂町歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の種類

歳入歳出決算審査

2. 審査の対象

令和3年度 一般会計歳入歳出決算

令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3. 審査した期間

令和4年6月27日から8月4日まで（11日間）

4. 審査の着眼点

（1）計数の確認

決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類等を照合し、金額及び計算に誤りがな
いかどうかについて確認を行った。

（2）歳入歳出予算の執行状況、事業の実施状況

審査に際しては、事業が予算計上目的に沿って、合法的、効果的かつ経済的に
執行されているか、会計事務は関係法規等に準拠して適正になされているか、財
産の管理は適正に行われているかについて審査を行った。

5. 審査の実施内容

この審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。なお、すでに実施した監査の結果も参考にした。

6. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。また、予算の執行状況、会計事務の処理についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

7. 決算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の決算状況

<実質収支に関する調書>

(単位：千円)

項目 会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰越すべき財源		実質収支額	歳出 歳入
				繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	8,356,478	7,202,178	1,154,300	568,834	355,666	229,800	86.2%
国民健康保険 事業特別会計	1,302,488	1,159,163	143,326	0	0	143,326	89.0%
下水道事業 特別会計	702,417	695,094	7,323	0	0	7,323	99.0%
介護保険事業 特別会計	1,354,589	1,318,858	35,731	0	0	35,731	97.4%
後期高齢者 医療特別会計	185,922	184,802	1,120	0	0	1,120	99.4%

(2) 財政の推移（決算額の対前年度増減率）

(△印はマイナスを示す)

年 度 会計区分		平成30年度 (対平成29年度)	令和元年度 (対平成30年度)	令和2年度 (対令和元年度)	令和3年度 (対令和2年度)
一般会計	歳入	60.3%	5.2%	△ 8.9%	△ 12.5%
	歳出	59.2%	4.0%	△ 11.7%	△ 18.0%
国民健康保険 事業特別会計	歳入	△ 13.3%	△ 4.2%	△ 6.7%	1.2%
	歳出	△ 12.1%	△ 4.7%	△ 11.3%	△ 2.7%
下水道事業 特別会計	歳入	21.9%	△ 17.6%	△ 3.5%	14.3%
	歳出	28.6%	△ 19.2%	△ 2.7%	15.0%
介護保険事業 特別会計	歳入	4.6%	3.5%	△ 0.6%	2.4%
	歳出	4.4%	3.3%	△ 2.8%	2.8%
後期高齢者 医療特別会計	歳入	△ 7.6%	5.2%	8.7%	2.3%
	歳出	△ 4.2%	5.3%	8.8%	2.2%

※ 端数処理の関係で表中の合計や差引が突合しない場合がある。（以下、同じ）

(3) 町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 度末残高	令和3年度 度借入額	令和3年度 度償還額	令和3年度 度末残高	対前年度増減	
					増減額	増減率
一 般 会 計	8,067,962	471,138	445,068	8,094,032	26,070	0.3%
総務費	117,100	0	9,758	107,342	△ 9,758	△ 8.3%
民生費	77,812	0	9,733	68,079	△ 9,733	△ 12.5%
衛生費	0	0	0	0	0	0.0%
土木債	674,496	41,700	61,117	655,079	△ 19,417	△ 2.9%
公営住宅債	222,240	0	30,645	191,595	△ 30,645	△ 13.8%
消防債	198,890	24,600	7,570	215,920	17,030	8.6%
教育債	632,788	16,300	33,231	615,857	△ 16,931	△ 2.7%
災害復旧債	2,730,256	125,600	22,843	2,833,013	102,757	3.8%
臨時財政対策債等	3,414,380	262,938	270,171	3,407,147	△ 7,233	△ 0.2%
下水道事業特別会計	2,916,327	159,300	360,635	2,714,992	△ 201,335	△ 6.9%
合 計	10,984,289	630,438	805,703	10,809,024	△ 175,265	△ 1.6%

(4) 基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度 度末残高	令和3年度中増減		令和3年度 度末残高
		積立	取崩	
財政調整基金	2,439,952	134,075	0	2,574,027
減債基金	93,079	0	0	93,079
地域福祉基金	201,114	0	0	201,114
大規模事業基金	2,240,725	37,575	0	2,278,300
その他の基金	262,865	55,921	31,173	287,613
定額運用基金	126,388	0	0	126,388
計	5,364,123	227,571	31,173	5,560,521

8. 一般会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 現 額	13,552,833	12,591,135	10,677,137	9,195,036
歳 入 総 額	9,966,582	10,483,015	9,550,818	8,356,478
歳 出 総 額	9,573,364	9,953,636	8,785,783	7,202,178
歳入歳出差引額 (A)	393,219	529,379	765,035	1,154,300
翌年度繰越財源 (B)	317,849	174,899	498,033	924,500
実質収支額 (C) = (A) - (B)	75,370	354,480	267,002	229,800
前年度実質収支額 (D)	76,822	75,370	354,480	267,002
単年度収支額 (E) = (C) - (D)	△ 1,452	279,110	△ 87,478	△ 37,202
積 立 額 (F)	39,093	482,046	634,195	134,075
繰上償還額 (G)	0	0	0	0
積立金取崩額 (H)	900,000	0	0	0
実質単年度収支額 (I) = (E) + (F) + (G) - (H)	△ 862,359	761,156	546,717	96,873

(注) 積立金 (F) は財政調整基金の積立金である。

積立金取崩額 (H) は財政調整基金の取崩額である。

予算現額91億9,503万6千円に対し、決算額は歳入総額 83億5,647万8千円（対予算比90.9%）、歳出総額 72億217万8千円（対予算比 78.3%）であり、前年度と比べて歳入総額は 11億9,434万円、歳出総額は 15億8,360万5千円それぞれ減少した。歳入歳出差引額は 11億5,430万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9億2,450万円を控除した実質収支額は、2億2,980万円の黒字決算となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 3,720万2千円の赤字となった。

なお、単年度収支に財政調整基金への積立金 1億3,407万5千円を加えた実質単年度収支額は 9,687万3千円の黒字となった。

(2) 歳入の状況

<一般会計歳入の決算状況>

(単位：千円)

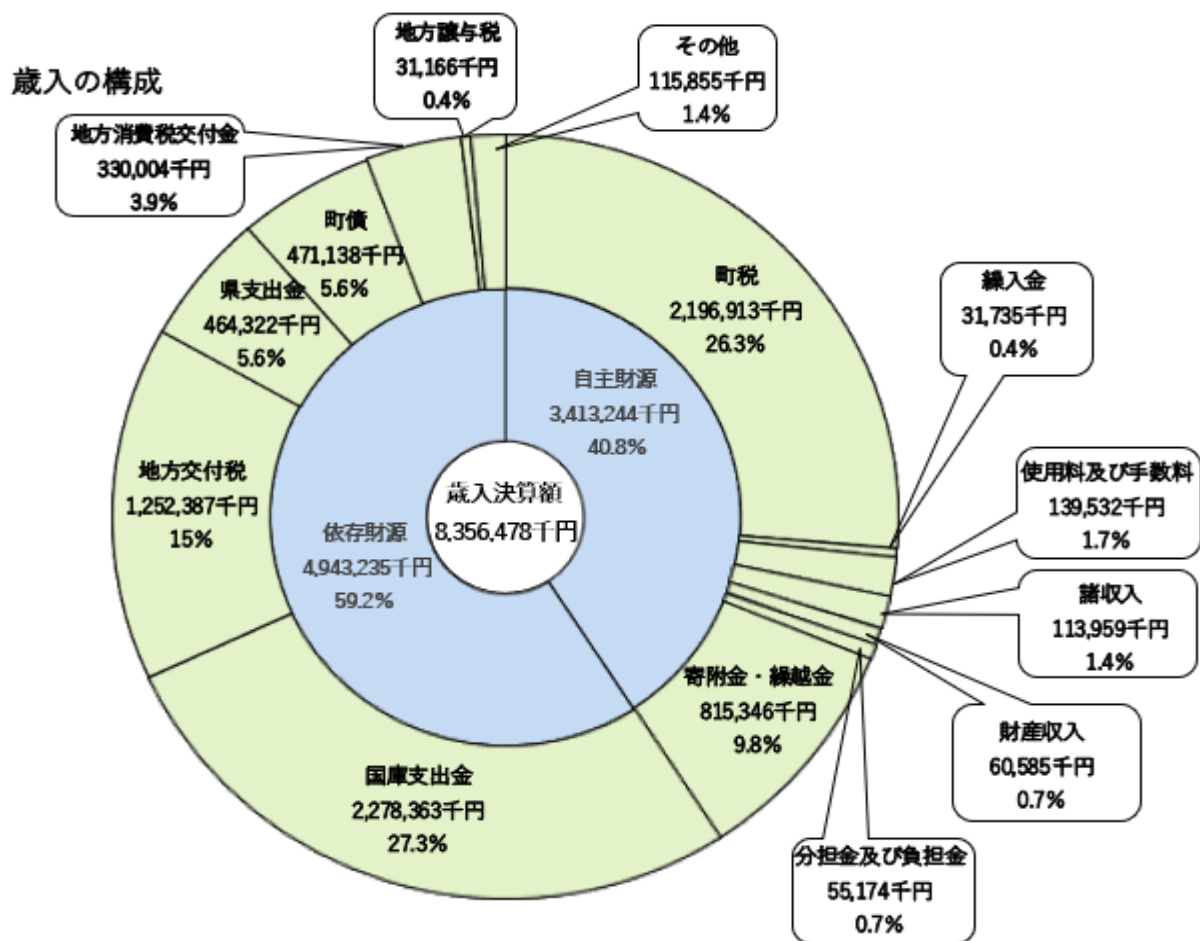
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	2,133,180	2,239,127	2,196,913	2,323	39,891
地 方 譲 与 税	31,774	31,166	31,166	0	0
利 子 割 交 付 金	1,674	1,480	1,480	0	0
配 当 割 交 付 金	9,353	9,354	9,354	0	0
株式等譲渡所得割交付金	10,141	10,140	10,140	0	0
法人事業税交付金	48,681	48,406	48,406	0	0
地方消費税交付金	330,017	330,004	330,004	0	0
環境性能割交付金	3,994	3,704	3,704	0	0
地方特例交付金	40,651	40,682	40,682	0	0
地 方 交 付 税	1,153,825	1,252,387	1,252,387	0	0
交通安全対策特別交付金	2,088	2,089	2,089	0	0
分担金及び負担金	56,985	55,434	55,174	0	260
使用料及び手数料	140,039	139,923	139,532	0	392
国 庫 支 出 金	2,998,144	2,278,363	2,278,363	0	0
県 支 出 金	479,663	464,322	464,322	0	0
財 産 収 入	60,587	60,585	60,585	0	0
寄 附 金	70,121	50,311	50,311	0	0
繰 入 金	145,768	31,735	31,735	0	0
繰 越 金	765,035	765,035	765,035	0	0
諸 収 入	128,578	165,795	113,959	0	51,837
町 債	584,738	471,138	471,138	0	0
合 計	9,195,036	8,451,180	8,356,478	2,323	92,379
(令和2年度)	(10,677,137)	(9,667,217)	(9,550,818)	(1,372)	(115,027)

予算現額 91億9,503万6千円に対し、調定額 84億5,118万円、収入済額 83億5,647万8千円（対予算比 90.9%、収入率 98.9%）、不納欠損額 232万3千円、収入未済額 9,237万9千円（対調定比 1.1%）となっている。収入済額は、前年度と比べて11億9,434万円の減収となった。

<一般会計歳入の財源構成>

収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。構成比の主なものは、国庫支出金 27.3%、町税 26.3%、地方交付税 15%、寄附金・繰越金 9.8%である。

構成比が前年度に比べ高くなった主なものは町税、寄附金・繰越金、地方交付税であり、低くなった主なものは、諸収入、町債である。なお、自主財源は前年度より 5億321万1千円減少し、構成比は 40.8%で、前年度に比べ 0.2%減少している。



	自主財源							依存財源							計
	町税	繰入金	使用料及び手数料	諸収入	財産収入	分担金及び負担金	その他(寄付金・繰越金)	国庫支出金	地方交付税	県支出金	町債	地方消費税交付金	地方譲与税	その他(表参照)	
R 3	26.3%	0.4%	1.7%	1.4%	0.7%	0.7%	9.8%	27.3%	15.0%	5.6%	5.6%	3.9%	0.4%	1.4%	100%
R 2	22.5%	0.7%	1.4%	9.6%	0.8%	0.5%	5.6%	29.1%	9.8%	5.2%	10.5%	3.2%	0.4%	0.7%	100%
R3-R2	3.8	△ 0.3	0.3	△ 8.2	△ 0.1	0.2	4.2	△ 1.8	5.2	0.4	△ 4.9	0.7	0.0	0.7	

< 収納状況（不納欠損額及び収入未済額） >

（単位：千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町 税	2,133,180	2,239,127	2,196,913	2,323	39,891	103.0%	98.1%
（令和2年度）	2,139,810	2,214,299	2,151,863	736	61,700	100.6%	97.2%
分担金及び負担金	56,985	55,434	55,174	0	260	96.8%	99.5%
（令和2年度）	48,718	48,501	47,837	486	178	98.2%	98.6%
使用料及び手数料	140,039	139,923	139,532	0	392	99.6%	99.7%
（令和2年度）	131,752	133,331	132,898	0	433	100.9%	99.7%
諸 収 入	128,578	165,795	113,959	0	51,837	88.6%	68.7%
（令和2年度）	914,603	965,909	913,043	150	52,716	99.8%	94.5%
令和3年度計	2,458,782	2,600,280	2,505,578	2,323	92,379	101.9%	96.4%
（令和2年度計）	3,234,883	3,362,040	3,245,641	1,372	115,027	100.3%	96.5%

不納欠損額の総額は 232万3千円で、前年度に比べ95万1千円、69.3%の増加となっている。

収入未済額の総額は 9,237万9千円で、前年度に比べ 2,264万8千円、19.7%の減少になっている。調定に対する収入率は 96.4%で、前年度に比べ 0.1%下回っている。

分担金及び負担金の収入未済額 26万円は保育所運営費保護者負担金であり、使用料及び手数料の収入未済額 39万2千円は住宅使用料である。（詳細は14ページ参照）

諸収入の収入未済額は住宅新築資金等貸付金 5,052万1千円、生活保護返還金・徴収金 131万6千円である。（詳細は18ページ参照）

第1款 町 税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町 税	2,133,180	2,239,127	2,196,913	2,323	39,891	103.0%	98.1%
(令和2年度)	(2,139,810)	(2,214,299)	(2,151,863)	(736)	(61,700)	(100.6%)	(97.2%)
現年課税分	2,104,640	2,176,828	2,167,934	161	8,733	103.0%	99.6%
滞納繰越分	28,540	62,300	28,979	2,162	31,158	101.5%	46.5%

予算現額 21億3,318万円に対し、調定額 22億3,912万7千円、収入済額 21億9,691万3千円、不納欠損額 232万3千円、収入未済額 3,989万1千円となっている。

調定額に対する収入率は、98.1%で、前年度(97.2%)より0.9%上回っており、収入済額は、4,505万円の増収となっている。

税目別の収入状況（現年課税分と滞納繰越分の合算）は次のとおりである。

町民税は、予算現額 7億9,774万6千円、調定額 8億7,011万2千円、収入済額 8億4,793万3千円、不納欠損額 80万8千円、収入未済額 2,137万2千円で、予算現額より5,018万7千円の増額となっている。町民税の調定額に対する収入率は、97.5%で、前年度（97.2%）より 0.3%増である。

固定資産税は、予算現額 12億3,176万2千円、調定額 12億5,893万1千円、収入済額 12億4,000万6千円、不納欠損額 143万5千円、収入未済額 1,749万円で、予算現額より824万4千円の増額となっている。調定額に対する収入率は、98.5%で、前年度（97.1%）より 1.4%上回っている。

軽自動車税は、予算現額 3,067万2千円、調定額 3,291万7千円、収入済額 3,180万8千円、不納欠損額 8万円、収入未済額 103万円で、予算現額より 113万6千円の増額となっている。調定額に対する収入率は、96.6%で、前年度（96.3%）より 0.3%上回っている。

町たばこ税は、予算現額 6,800万円、調定額、収入済額共に 7,139万1千円で、予算現額より 339万1千円の増額となっている。

入湯税は、予算現額 500万円、調定額、収入済額共に 577万6千円で、予算現額より77万6千円の増額となっている。

【町税の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和３年度		令和２年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
町 税	2,196,913	100.0%	2,151,863	100.0%	45,051	2.1%
町 民 税	847,933	38.6%	799,233	37.1%	48,699	6.1%
固定資産税	1,240,006	56.4%	1,247,423	58.0%	△ 7,417	△ 0.6%
軽自動車税	31,808	1.4%	30,715	1.4%	1,093	3.6%
町たばこ税	71,391	3.2%	70,039	3.3%	1,353	1.9%
入 湯 税	5,776	0.3%	4,453	0.2%	1,323	29.7%

【町税の収入内訳】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町 民 税	797,746	870,112	847,933	808	21,372	106.3%	97.5%
現年課税分	792,476	846,653	842,283	11	4,358	106.3%	99.5%
個 人	573,123	584,251	579,881	11	4,358	101.2%	99.3%
法 人	219,353	262,403	262,403	0	0	119.6%	100.0%
滞納繰越分	5,270	23,459	5,649	796	17,013	107.2%	24.1%
個 人	4,700	22,879	5,070	796	17,013	107.9%	22.2%
法 人	570	580	580	0	0	101.7%	0.0%
固定資産税	1,231,762	1,258,931	1,240,006	1,435	17,490	100.7%	98.5%
現年課税分	1,198,993	1,211,467	1,207,219	149	4,098	100.7%	99.6%
滞納繰越分	22,970	37,665	22,987	1,286	13,391	100.1%	61.0%
市町村交付金	9,799	9,800	9,800	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	30,672	32,917	31,808	80	1,030	103.7%	96.6%
環境性能割	976	1,343	1,343	0	0	137.6%	100.0%
現年課税分	29,396	30,398	30,122	0	276	102.5%	99.1%
滞納繰越分	300	1,176	343	80	754	114.3%	29.1%
町たばこ税	68,000	71,391	71,391	0	0	105.0%	100.0%
現年課税分	68,000	71,391	71,391	0	0	105.0%	100.0%
入 湯 税	5,000	5,776	5,776	0	0	115.5%	100.0%
現年課税分	5,000	5,776	5,776	0	0	115.5%	100.0%

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	31,774	31,166	31,166	0	0	98.1%	100.0%
令和2年度	32,725	34,706	34,706	0	0	106.1%	100.0%

予算現額 3,177万4千円に対し、調定額、収入済額共に 3,116万6千円で、予算現額より 60万8千円の減額、前年度収入より 354万円の減収となっている。

【地方譲与税の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
地方譲与税	31,166	100.0%	34,706	100.0%	△ 3,540	△ 10.2 %
地方揮発油譲与税	7,771	24.9%	7,545	21.7%	226	3.0 %
自動車重量譲与税	22,223	71.3%	21,953	63.3%	270	1.2 %
特別とん譲与税	95	0.3%	4,128	11.9%	△ 4,033	△ 97.7 %
森林環境譲与税	1,077	3.5%	1,080	3.1%	△ 3	△ 0.3 %

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	1,674	1,480	1,480	0	0	88.4%	100.0%
令和2年度	1,583	1,583	1,583	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 167万4千円に対し、調定額、収入済額共に 148万円で、前年度収入より 10万3千円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	9,353	9,354	9,354	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	6,535	6,528	6,528	0	0	99.9%	100.0%

予算現額 935万3千円に対し、調定額、収入済額共に 935万4千円で、予算現額より 1千円の増額、前年度収入より 282万6千円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	10,141	10,140	10,140	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	6,395	6,395	6,395	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 1,014万1千円に対し、調定額、収入済額共に 1,014万円で、予算現額より1千円の減額、前年度収入より 374万5千円の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	48,681	48,406	48,406	0	0	99.4%	100.0%
令和2年度	33,373	32,547	32,547	0	0	97.5%	100.0%

予算現額 4,868万1千円に対し、調定額、収入済額共に 4,840万6千円で、予算現額より 27万5千円の減額、前年度収入より 1,585万9千円の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	330,017	330,004	330,004	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	304,305	304,290	304,290	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 3億3,001万7千円に対し、調定額、収入済額共に 3億3,000万4千円で、予算現額より 1万3千円の減額、前年度収入より 2,571万4千円の増収となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	3,994	3,704	3,704	0	0	92.7%	100.0%
令和2年度	3,501	3,500	3,500	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 399万4千円に対し、調定額、収入済額共に 370万4千円で、前年度収入より 20万4千円の増収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	40,651	40,682	40,682	0	0	100.1%	100.0%
令和2年度	16,953	16,953	16,953	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 4,065万1千円に対し、調定額、収入済額共に 4,068万2千円で、前年度収入より 2,372万9千円の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	1,153,825	1,252,387	1,252,387	0	0	108.5%	100.0%
令和2年度	873,146	939,922	939,922	0	0	107.6%	100.0%

予算現額 11億5,382万5千円に対し、調定額、収入済額共に 12億5,238万7千円で、予算現額より 9,856万2千円の増額、前年度収入より 3億1,246万5千円の増収となっている。

【地方交付税の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
地方交付税	1,252,387	100.0%	939,922	100.0%	312,465	33.2 %
普通交付税	1,116,921	89.2%	827,541	88.0%	289,380	35.0 %
特別交付税	135,466	10.8%	112,381	12.0%	23,085	20.5 %

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	2,088	2,089	2,089	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	2,153	2,148	2,148	0	0	99.8%	100.0%

予算現額 208万8千円に対し、調定額、収入済額共に 208万9千円で、予算現額より 1千円の増額、前年度収入より 5万9千円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	56,985	55,434	55,174	0	260	96.8%	99.5%
令和 2 年度	48,718	48,501	47,837	486	178	98.2%	98.6%

予算現額 5,698万5千円に対し、調定額 5,543万4千円、収入済額 5,517万4千円、収入未済額 26万円で、予算現額より 181万1千円の減額、前年度収入より 733万7千円の増収となっている。

【負担金の収入未済額内訳】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
保育所運営費 保護者負担金	19,024	18,134	17,874	0	260	94.0%	98.6%
現年分	18,846	17,956	17,874	0	82	94.8%	99.5%
滞納繰越分	178	178	0	0	178	0.0%	0.0%

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	140,039	139,923	139,532	0	392	99.6%	99.7%
令和 2 年度	131,752	133,331	132,898	0	433	100.9%	99.7%

予算現額 1億4,003万9千円に対し、調定額 1億3,992万3千円、収入済額 1億3,953万2千円、収入未済額 39万2千円で、予算現額より 50万7千円の増額、前年度収入より 663万4千円の増収となっている。

【使用料及び手数料の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
使用料及び手数料	139,532	100.0%	132,898	100.0%	6,633	5.0 %
使 用 料	132,467	94.9%	125,784	94.6%	6,683	5.3 %
手 数 料	7,064	5.1%	7,114	5.4%	△ 50	△ 0.7 %

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	2,998,144	2,278,363	2,278,363	0	0	76.0%	100.0%
令和 2 年度	3,782,030	2,791,429	2,791,429	0	0	73.8%	100.0%

予算現額 29億9,814万4千円に対し、調定額、収入済額共に 22億7,836万3千円で、予算現額より 7億1,978万1千円の減額、前年度収入より 5億1,306万6千円の減収となっている。

【国庫支出金の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
国庫支出金	2,278,363	100.0%	2,791,429	100.0%	△ 513,066	△ 18.4 %
国庫負担金	1,353,203	59.4%	665,316	23.8%	687,887	103.4 %
国庫補助金	921,413	40.4%	2,122,361	76.0%	△ 1,200,949	△ 56.6 %
国庫委託金	3,747	0.2%	3,752	0.1%	△ 4	△ 0.1 %

第 1 5 款 県支出金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	479,663	464,322	464,322	0	0	96.8%	100.0%
令和 2 年度	517,078	493,737	493,737	0	0	95.5%	100.0%

予算現額 4億7,966万3千円に対し、調定額、収入済額共に 4億6,432万2千円で、予算現額より 1,534万1千円の減額、前年度収入より 2,941万5千円の減収となっている。

【県支出金の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
県支出金	464,322	100.0%	493,737	100.0%	△ 29,415	△ 6.0 %
県負担金	315,139	67.9%	308,334	62.4%	6,805	2.2 %
県補助金	107,176	23.1%	155,994	31.6%	△ 48,818	△ 31.3 %
県委託金	42,007	9.0%	29,408	6.0%	12,599	42.8 %

第 16 款 財産収入

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	60,587	60,585	60,585	0	0	100.0%	100.0%
令和 2 年度	74,016	73,729	73,729	0	0	99.6%	100.0%

予算現額 6,058万7千円に対し、調定額、収入済額共に 6,058万5千円で、予算現額より 2千円の減額、前年度収入より 1,314万4千円の減収となっている。

【財産収入の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
財産収入	60,585	100.0%	73,729	100.0%	△ 13,144	△ 17.8 %
財産運用収入	53,980	89.1%	53,782	72.9%	198	0.4 %
財産売却収入	6,605	10.9%	19,947	27.1%	△ 13,342	△ 66.9 %

第 17 款 寄附金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	70,121	50,311	50,311	0	0	71.7%	100.0%
令和 2 年度	3,363	3,681	3,681	0	0	109.4%	100.0%

予算現額 7,012万1千円に対し、調定額、収入済額共に 5,031万1千円で、予算現額より 1,981万円の減額、前年度収入より 4,663万円の増収となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	145,768	31,735	31,735	0	0	21.8%	100.0%
令和 2 年度	65,194	64,026	64,026	0	0	98.2%	100.0%

予算現額 1億4,576万8千円に対し、調定額、収入済額共に 3,173万5千円で、予算現額より 1億1,403万3千円の減額、前年度収入より 3,229万1千円の減収となっている。

【繰入金の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
繰 入 金	31,735	100.0%	64,026	100.0%	△ 32,291	△ 50.4 %
特別会計繰入金	562	1.8%	4,809	7.5%	△ 4,247	△ 88.3 %
基金繰入金	31,173	98.2%	59,217	92.5%	△ 28,044	△ 47.4 %

第 19 款 繰越金

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	765,035	765,035	765,035	0	0	100.0%	100.0%
令和 2 年度	529,378	529,379	529,379	0	0	100.0%	100.0%

予算現額 7億6,503万5千円に対し、調定額、収入済額共に 7億6,503万5千円で、前年度収入より 2億3,565万6千円の増収となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	128,578	165,795	113,959	0	51,837	88.6%	68.7%
令和 2 年度	914,603	965,909	913,043	150	52,716	99.8%	94.5%

【諸収入の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
諸 収 入	113,959	100.0%	913,043	100.0%	△ 799,084	△ 87.5 %
延滞金加算金及び過料	259	0.2%	114	0.0%	145	127.7 %
貸付金元利収入	48,249	42.3%	49,482	5.4%	△ 1,234	△ 2.5 %
雑 入	65,451	57.4%	863,446	94.6%	△ 797,996	△ 92.4 %

予算現額 1億2,857万8千円に対し、調定額 1億6,579万5千円、収入済額 1億1,395万9千円、収入未済額 5,183万7千円で、予算現額より 1,461万9千円の減額、前年度収入より 7億9,908万4千円の減収となっている。

【諸収入の収入未済額内訳】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
住宅新築資金等 貸 付 金	1,190	51,437	916	0	50,521	77.0%	1.8%
現年度分	331	406	220	0	185	66.6%	54.4%
滞納繰越分	859	51,031	695	0	50,336	80.9%	1.4%
生活保護返還金 徴 収 金	1	1,468	152	0	1,316	15245.2%	10.4%
現年度分	1	140	140	0	0	14045.2%	100.0%
滞納繰越分	0	1,328	12	0	1,316	0.0%	0.9%
合 計	1,191	52,905	1,068	0	51,837	89.7%	2.0%

第 2 1 款 町 債

(単位：千円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和 3 年度	584,738	471,138	471,138	0	0	80.6%	100.0%
令和 2 年度	1,190,526	1,000,626	1,000,626	0	0	84.0%	100.0%

予算現額 5億8,473万8千円に対し、調定額、収入済額共に 4億7,113万8千円で、
予算現額より 1億1,360万円の減額、前年度収入より 5億2,948万8千円の減収となっ
ている。

【町債の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
町 債	471,138	100.0%	1,000,626	100.0%	△ 529,488	△ 52.9 %
臨時財政対策債	262,938	55.8%	255,511	25.5%	7,427	2.9 %
土木債	34,200	7.3%	39,900	4.0%	△ 5,700	△ 14.3 %
土木債（繰越明許）	7,500	1.6%	70,300	7.0%	△ 62,800	△ 89.3 %
消防債	12,000	2.5%	47,900	4.8%	△ 35,900	△ 74.9 %
消防債（繰越明許）	12,600	2.7%	33,900	3.4%	△ 21,300	△ 62.8 %
教育債	16,300	3.5%	28,400	2.8%	△ 12,100	△ 42.6 %
教育債（繰越明許）	0	0.0%	170,300	17.0%	△ 170,300	皆減
災害復旧債	49,600	10.5%	138,900	13.9%	△ 89,300	△ 64.3 %
災害復旧債（繰越明許）	76,000	16.1%	164,400	16.4%	△ 88,400	△ 53.8 %
災害復旧債（事故繰越）	0	0.0%	38,200	3.8%	△ 38,200	皆減
減収補填債	0	0.0%	12,915	1.3%	△ 12,915	皆減

(3) 歳出の状況

予算現額 91億9,503万6千円に対し、支出済額 72億217万8千円、翌年度繰越額 16億8,591万2千円(内事故繰越額 5億8,594万4千円)、不用額 3億694万6千円となっている。翌年度繰越額は前年度より 6,579万6千円増加し、不用額は 3,570万9千円増加している。執行率は 78.3%で、前年度(82.3%)より 4.0%下回っている。

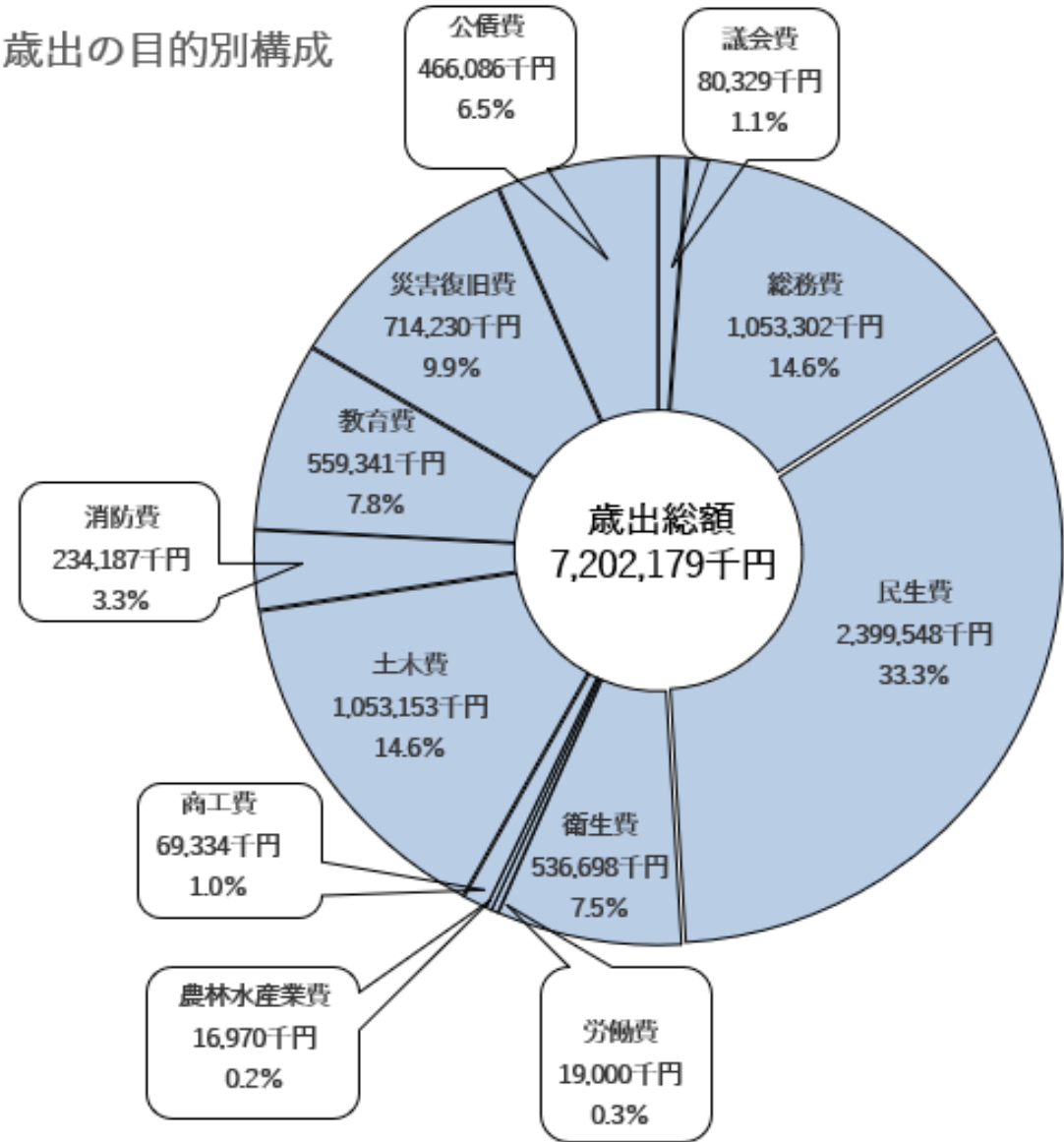
【一般会計歳出の決算状況】

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	81,445	80,329	0	1,116	98.6%
総 務 費	1,100,178	1,053,302	16,252	30,624	95.7%
民 生 費	2,516,259	2,399,548	77,240	39,471	95.4%
衛 生 費	596,621	536,698	0	59,923	90.0%
労 働 費	19,000	19,000	0	0	100.0%
農林水産業費	17,655	16,970	0	685	96.1%
商 工 費	728,502	69,334	657,550	1,617	9.5%
土 木 費	1,805,217	1,053,153	680,389	71,676	58.3%
消 防 費	296,410	234,187	28,919	33,304	79.0%
教 育 費	592,222	559,341	0	32,881	94.4%
災害復旧費	967,684	714,231	225,561	27,892	73.8%
公 債 費	466,087	466,086	0	1	100.0%
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0%
予 備 費	7,755	0	0	7,755	0.0%
合 計	9,195,036	7,202,178	1,685,912	306,946	78.3%
令和2年度	10,677,137	8,785,783	1,620,116	271,237	82.3%

【一般会計歳出の目的別構成】

構成比の主なものは、民生費 33.3%、総務費 14.6%、土木費 14.6%である。前年度に比べ、構成比が高くなった主なものは、民生費、土木費、災害復旧費である。低くなったものは総務費、教育費である。



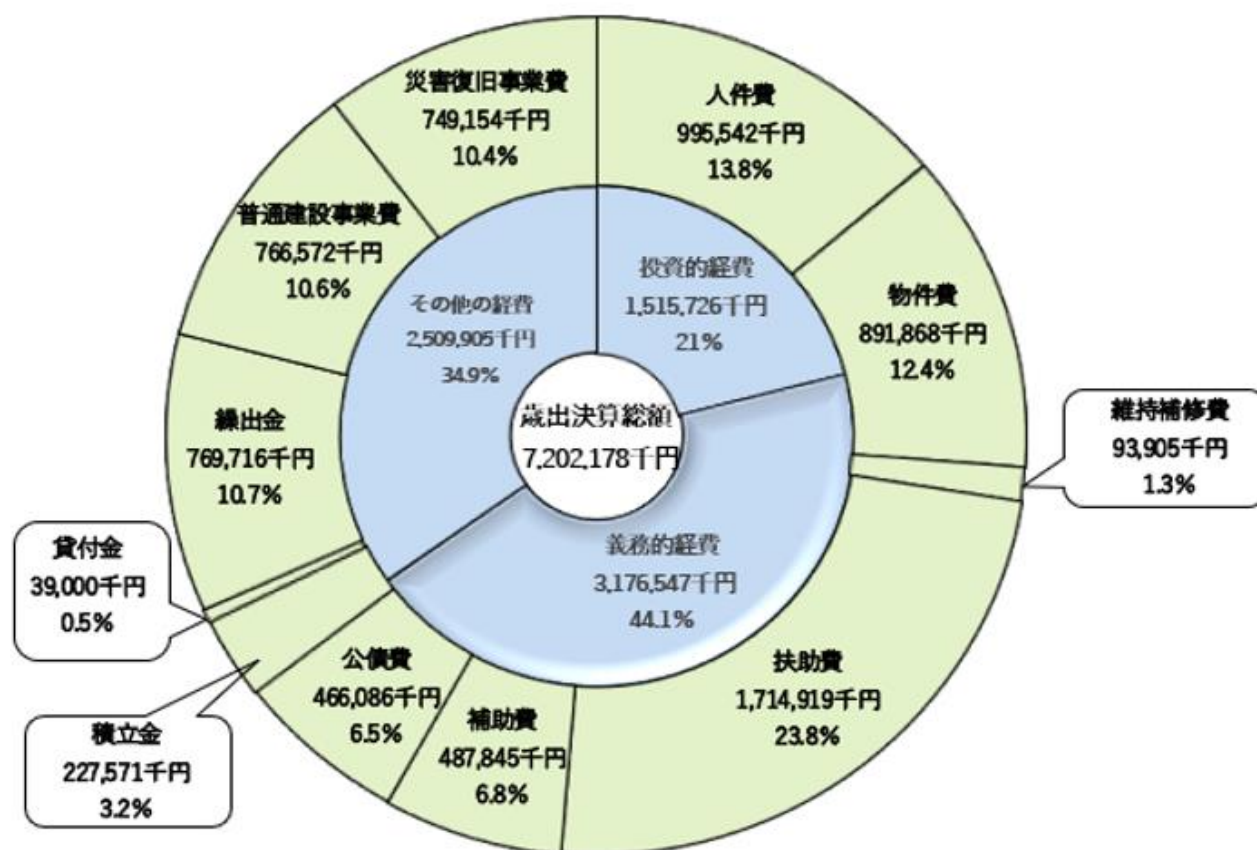
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
R3	1.1%	14.6%	33.3%	7.5%	0.3%	0.2%	1.0%	14.6%	3.3%	7.8%	9.9%	6.5%	100%
R2	0.9%	32.3%	23.9%	6.1%	0.2%	0.2%	0.3%	11.5%	4.5%	12.1%	1.2%	6.8%	100%
R3-R2	0.2	△17.7	9.4	1.4	0.1	0.0	0.7	3.1	△1.2	△4.3	8.7	△0.3	

【一般会計歳出の性質別構成】

支出済額を性質別に分類すると、構成比の主なものは、扶助費 23.8%、人件費 13.8%、物件費 12.4%である。構成比が前年度に比べ高くなっている主なものは、扶助費であり、低くなっているものは普通建設事業費、積立金である。

なお、義務的経費の構成比は、44.1%で、前年度に比べ 11.4%増加している。

歳出の性質別構成



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	積立金	貸付金	計
R3	13.8%	23.8%	6.5%	10.6%	10.4%	12.4%	1.3%	6.8%	10.7%	3.2%	0.5%	100%
R2	10.5%	15.4%	6.8%	14.3%	3.0%	11.2%	1.1%	20.3%	8.6%	8.3%	0.5%	100%
R3-R2	3.3	8.4	△0.3	△3.7	7.4	1.2	0.2	△13.5	2.1	△5.1	0.0	

第1款 議会費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	81,445	80,329	0	1,116	98.6%
令和2年度	79,374	78,405	0	969	98.8%

予算現額 8,144万5千円に対し、支出済額 8,032万9千円、不用額 111万6千円となっている。

第2款 総務費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,100,178	1,053,302	16,252	30,624	95.7%
令和2年度	2,869,370	2,839,277	6,500	23,593	99.0%

予算現額 11億17万8千円に対し、支出済額 10億5,330万2千円、翌年度繰越額 1,625万2千円、不用額 3,062万4千円となっている。

【総務費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総 務 費	1,053,302	100.0%	2,839,277	100.0%	△ 1,785,974	△ 62.9 %
総務管理費	906,898	86.1%	2,699,063	95.1%	△ 1,792,165	△ 66.4 %
徴 税 費	67,807	6.4%	68,576	2.4%	△ 770	△ 1.1 %
戸籍住民基本台帳費	47,840	4.5%	53,586	1.9%	△ 5,746	△ 10.7 %
選 挙 費	26,260	2.5%	7,872	0.3%	18,388	233.6 %
統計調査費	1,039	0.1%	6,749	0.2%	△ 5,710	△ 84.6 %
監査委員費	1,416	0.1%	1,439	0.1%	△ 22	△ 1.6 %
交通安全対策費	2,043	0.2%	1,992	0.1%	51	2.6 %

第3款 民生費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,516,259	2,399,548	77,240	39,471	95.4%
令和2年度	2,146,779	2,099,970	0	46,809	97.8%

予算現額 25億1,625万9千円に対し、支出済額 23億9,954万8千円、翌年度繰越額 7,724万円、不用額 3,947万1千円となっている。

【民生費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
民 生 費	2,399,548	100.0%	2,099,970	100.0%	299,579	14.3 %
社会福祉費	1,182,394	49.3%	1,090,957	52.0%	91,437	8.4 %
児童福祉費	1,093,573	45.6%	894,548	42.6%	199,025	22.2 %
生活保護費	123,197	5.1%	108,368	5.2%	14,829	13.7 %
災害救助費	384	0.0%	6,097	0.3%	△ 5,712	△ 93.7 %

第4款 衛生費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	596,621	536,698	0	59,923	90.0%
令和2年度	591,476	535,129	1,172	55,175	90.5%

予算現額 5億9,662万1千円に対し、支出済額 5億3,669万8千円、不用額 5,992万3千円となっている。

【衛生費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
衛 生 費	536,698	100.0%	535,129	100.0%	1,569	0.3 %
保健衛生費	298,016	55.5%	198,622	37.1%	99,394	50.0 %
清 掃 費	237,679	44.3%	332,439	62.1%	△ 94,760	△ 28.5 %
上 水 道 費	1,003	0.2%	4,068	0.8%	△ 3,065	△ 75.3 %

第5款 労働費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	19,000	19,000	0	0	100.0%
令和2年度	19,000	19,000	0	0	100.0%

予算現額 1,900万円に対し、支出済額 1,900万円、不用額 0円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	17,655	16,970	0	685	96.1%
令和2年度	19,008	18,312	0	696	96.3%

予算現額 1,765万5千円に対し、支出済額 1,697万円、不用額 68万5千円となっている。

【農林水産業費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
農林水産業費	16,970	100.0%	18,312	100.0%	△ 1,342	△ 7.3 %
農業費	12,527	73.8%	13,729	75.0%	△ 1,202	△ 8.8 %
林業費	2,154	12.7%	2,137	11.7%	17	0.8 %
水産業費	2,289	13.5%	2,446	13.4%	△ 157	△ 6.4 %

第7款 商工費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	728,502	69,334	657,550	1,617	9.5%
令和2年度	519,807	28,116	487,500	4,191	5.4%

予算現額 7億2,850万2千円に対し、支出済額 6,933万4千円、翌年度繰越額 6億5,755万円、不用額 161万7千円となっている。

第8款 土木費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,805,217	1,053,153	680,389	71,676	58.3%
令和2年度	1,413,490	1,011,847	340,292	61,351	71.6%

予算現額 18億521万7千円に対し、支出済額 10億5,315万3千円、翌年度繰越額 6億8,038万9千円、不用額 7,167万6千円となっている。

【土木費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
土 木 費	1,053,153	100.0%	1,011,847	100.0%	41,305	4.1%
土木管理費	74,975	7.1%	72,474	7.2%	2,502	3.5%
道路橋梁費	238,357	22.6%	210,175	20.8%	28,182	13.4%
河 川 費	11,316	1.1%	2,979	0.3%	8,337	279.9%
港 湾 費	88,937	8.4%	53,970	5.3%	34,967	64.8%
都市計画費	558,361	53.0%	599,660	59.3%	△ 41,300	△ 6.9%
住 宅 費	68,501	6.5%	48,845	4.8%	19,656	40.2%
排 水 路 費	12,706	1.2%	23,744	2.3%	△ 11,038	△ 46.5%

第9款 消防費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	296,410	234,187	28,919	33,304	79.0%
令和2年度	448,050	391,067	46,094	10,889	87.3%

予算現額 2億9,641万円に対し、支出済額 2億3,418万7千円、翌年度繰越額 2,891万9千円、不用額 3,330万4千円となっている。

第10款 教育費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	592,222	559,341	0	32,881	94.4%
令和2年度	1,113,412	1,059,204	0	54,208	95.1%

予算現額 5億9,222万2千円に対し、支出済額 5億5,934万1千円、不用額 3,288万1千円となっている。

【教育費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
教 育 費	559,341	100.0%	1,059,204	100.0%	△ 499,864	△ 47.2 %
教育総務費	123,735	22.1%	110,662	10.4%	13,074	11.8 %
小学校費	114,280	20.4%	479,318	45.3%	△ 365,039	△ 76.2 %
中学校費	87,407	15.6%	203,769	19.2%	△ 116,362	△ 57.1 %
社会教育費	134,671	24.1%	164,973	15.6%	△ 30,301	△ 18.4 %
保健体育費	99,247	17.7%	100,483	9.5%	△ 1,235	△ 1.2 %

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	967,684	714,231	225,561	27,892	73.8%
令和 2 年度	856,269	106,143	738,558	11,568	12.4%

予算現額 9億6,768万4千円に対し、支出済額 7億1,423万1千円、翌年度繰越額 2億2,556万1千円、不用額 2,789万2千円となっている。翌年度繰越額 2億2,556万1千円には事故繰越額4,602万2千円を含む。

【災害復旧費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
災害復旧費	714,231	100.0%	106,143	100.0%	608,088	572.9 %
土木施設災害復旧費	702,651	98.4%	106,143	100.0%	596,508	562.0 %
文教施設災害復旧費	11,580	1.6%	0	0.0%	11,580	皆増

第 1 2 款 公債費

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	466,087	466,086	0	1	100.0%
令和 2 年度	599,317	599,315	0	2	100.0%

予算現額 4億6,608万7千円に対し、支出済額 4億6,608万6千円、不用額 1千円となっている。

【公債費の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
公 債 費	466,086	100.0%	599,315	100.0%	△ 133,229	△ 22.2 %
元 金	445,068	95.5%	574,107	95.8%	△ 129,039	△ 22.5 %
利 子	21,018	4.5%	25,208	4.2%	△ 4,190	△ 16.6 %

第 1 3 款 諸支出金

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1	0	0	1	0.0%
令和 2 年度	1	0	0	1	0.0%

第 1 4 款 予 備 費

【予備費の充当内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	充当先	構成比	充当先	構成比	額	率
合 計	12,245	100.0%	18,216	100.0%	△ 6,646	△ 32.8 %
総 務 費	7,822	63.9%	6,911	37.9%	911	13.2 %
民 生 費	320	2.6%	0	0.0%	320	皆増
衛 生 費	283	2.3%	8,160	44.8%	△ 7,877	△ 96.5 %
土 木 費	457	3.7%	0	0.0%	457	皆増
消 防 費	1,140	9.3%	300	1.6%	839	279.4 %
教 育 費	2,223	18.2%	2,844	15.6%	△ 621	△ 21.9 %

9. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	1,440,549	1,379,497	1,286,550	1,302,488
歳出総額	1,409,895	1,343,060	1,191,156	1,159,163
歳入歳出差引額	30,654	36,437	95,394	143,326
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	30,654	36,437	95,394	143,326
前年度実質収支額	57,319	30,654	36,437	95,394
単年度収支額	△ 26,665	5,783	58,957	47,932

② 歳入の状況

<国民健康保険事業特別会計歳入の決算内訳>

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
保険税	212,094	286,323	213,470	5,425	67,427	100.6%	74.6%
使用料及び手数料	100	116	116	0	0	116.4%	100.0%
国庫支出金	593	601	601	0	0	101.3%	100.0%
県支出金	914,932	904,624	904,624	0	0	98.9%	100.0%
財産収入	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
繰入金	89,056	88,150	88,150	0	0	99.0%	100.0%
繰越金	95,393	95,394	95,394	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	206	133	133	0	0	64.7%	100.0%
合 計	1,312,375	1,375,341	1,302,488	5,425	67,427	99.2%	94.7%
(令和2年度)	(1,302,217)	(1,364,884)	(1,286,550)	(3,803)	(74,531)	(98.8%)	(94.3%)

予算現額 13億1,237万5千円に対し、調定額 13億7,534万1千円、収入済額 13億248万8千円、予算現額より 988万7千円の減額となっている。

保険税は、予算現額 2億1,209万4千円に対し、調定額 2億8,632万3千円、収入済額 2億1,347万円、不納欠損額 542万5千円、収入未済額 6,742万7千円となっている。不納欠損額は前年度に比べ 162万2千円増加している。

調定額に対する収入率は、74.6%で、前年度(73.6%)より 1.0%上回り、収入済額は、507万円の減額となっている。

一般会計からの繰入金は、8,815万円（前年度 9,563万1千円）である。この内訳は、保険基盤安定分 6,817万4千円、事務費等 324万6千円、出産育児一時金分 140万円、財政安定化支援事業分 1,149万6千円、その他分 383万4千円である。

【国民健康保険事業特別会計歳入の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
保険税	213,470	16.4%	218,540	17.0%	△ 5,070	△ 2.3 %
使用料及び手数料	116	0.0%	133	0.0%	△ 16	△ 12.3 %
国庫支出金	601	0.0%	3,071	0.2%	△ 2,470	△ 80.4 %
県支出金	904,624	69.5%	932,666	72.5%	△ 28,042	△ 3.0 %
繰 入 金	88,150	6.8%	95,631	7.4%	△ 7,481	△ 7.8 %
繰 越 金	95,394	7.3%	36,437	2.8%	58,957	161.8 %
諸 収 入	133	0.0%	72	0.0%	61	85.6 %
合 計	1,302,488	100.0%	1,286,550	100.0%	15,939	1.2 %

【国民健康保険税の収入内訳】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
国民健康保険税	212,094	286,323	213,470	5,425	67,427	100.6%	74.6%
(令和 2 年度)	(218,643)	(296,874)	(218,540)	(3,803)	(74,531)	(100.0%)	(73.6%)
(現年課税分)	200,094	212,060	204,812	183	7,064	102.4%	96.6%
(滞納繰越分)	12,000	74,263	8,658	5,242	60,363	72.1%	11.7%
一般被保険者 国民健康保険税	212,009	285,993	213,308	5,424	67,261	100.6%	74.6%
(現年課税分)	200,091	212,060	204,812	183	7,064	102.4%	96.6%
(滞納繰越分)	11,918	73,934	8,496	5,241	60,197	71.3%	11.5%
医療給付費分	150,278	203,300	151,126	3,780	48,394	100.6%	74.3%
後期高齢者 支援金分	47,697	61,997	48,216	1,224	12,557	101.1%	77.8%
介護納付金分	14,034	20,696	13,967	420	6,309	99.5%	67.5%
退職被保険者 国民健康保険税	85	329	162	1	166	190.5%	49.2%
(現年課税分)	3	0	0	0	0	0.0%	0.0%
(滞納繰越分)	82	329	162	1	166	197.5%	49.2%
医療給付費分	54	210	104	1	105	192.6%	49.6%
後期高齢者 支援金分	18	68	34	0	34	186.7%	49.7%
介護納付金分	13	52	24	0	28	187.3%	46.7%

③ 歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6,911	5,637	0	1,274	81.6%
保険給付費	888,400	850,074	0	38,326	95.7%
国民健康保険 事業費納付金	287,279	287,277	0	2	100.0%
保健事業費	16,779	11,950	0	4,829	71.2%
基金積立金	108,211	0	0	108,211	0.0%
公債費	1	0	0	1	0.0%
諸支出金	4,253	4,225	0	28	99.3%
予備費	542	0	0	542	0.0%
合 計	1,312,375	1,159,163	0	153,212	88.3%
(令和2年度)	1,302,217	1,191,156	0	111,061	91.5%

予算現額 13億1,237万5千円、支出済額 11億5,916万3千円、不用額 1億5,321万2千円となっている。

【国民健康保険事業特別会計の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
合 計	1,159,163	100.0%	1,191,155	100.0%	△ 31,993	△ 2.7%
総務費	5,637	0.5%	5,336	0.4%	301	5.6%
保険給付費	850,074	73.3%	881,372	74.0%	△ 31,298	△ 3.6%
国民健康保険 事業費納付金	287,277	24.8%	290,144	24.4%	△ 2,868	△ 1.0%
保健事業費	11,950	1.0%	13,585	1.1%	△ 1,634	△ 12.0%
基金積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸支出金	4,225	0.4%	719	0.1%	3,506	487.9%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

保険給付費の支出済額は、8億5,007万4千円で、支出総額の 73.3%を占めている。前年度(74.0%)より 0.7%下回っている。

(2) 下水道事業特別会計

① 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	772,725	637,089	614,715	702,417
歳出総額	768,881	621,317	604,254	695,094
歳入歳出差引残額	3,843	15,771	10,461	7,323
翌年度繰越財源	31	0	32	0
実質収支額	3,812	15,771	10,429	7,323
前年度実質収支額	8,251	3,812	15,771	10,429
単年度収支額	△ 4,439	11,959	△ 5,342	△ 3,106

② 歳入の状況

<下水道事業特別会計歳入の決算内訳>

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
分担金及び負担金	878	871	753	0	118	85.7%	86.4%
使用料及び手数料	251,742	251,459	248,429	13	3,017	98.7%	98.8%
国庫支出金	73,368	46,602	46,602	0	0	63.5%	100.0%
繰 入 金	235,559	235,559	235,559	0	0	100.0%	100.0%
繰 越 金	10,461	10,461	10,461	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	1,437	1,435	1,313	0	122	91.4%	91.5%
町 債	186,400	159,300	159,300	0	0	85.5%	100.0%
合 計	759,845	705,687	702,417	13	3,257	92.4%	99.5%
(令和2年度)	(670,186)	(618,018)	(614,715)	(70)	(3,232)	(91.7%)	(99.5%)

予算現額 7億5,984万5千円に対し、調定額 7億568万7千円、収入済額 7億241万7千円で、予算現額より 5,742万8千円の減額となっている。

分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金で、予算現額 87万8千円、調定額 87万1千円、収入済額 75万3千円、収入未済額 11万8千円であり、調定に対する収入率は86.5%で前年度（89.9%）を 3.4%下回っている。

使用料及び手数料は、予算現額 2億5,174万2千円、調定額 2億5,145万9千円、収入済額 2億4,842万9千円、不納欠損額 1万3千円、収入未済額 301万7千円となっている。調定額に対する収入率は、98.8%で、前年度(98.8%)と同等であり、収入済額は、190万1千円の減額となっている。

諸収入の主なものは、雑入で予算現額 143万7千円、調定額 143万5千円、収入済額 131万3千円、収入未済額 12万2千円である。調定に対する収入率は 91.5%で前年度（39.8%）を 51.7%上回っている。

一般会計からの繰入金は、2億3,555万9千円（前年度 2億2,151万4千円）である。

【下水道事業特別会計歳入の決算内訳】

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
分担金及び負担金	753	0.1%	1,453	0.2%	△ 700	△ 48.2 %
使用料及び手数料	248,429	35.4%	250,330	40.7%	△ 1,901	△ 0.8 %
国庫支出金	46,602	6.6%	14,251	2.3%	32,351	227.0 %
繰 入 金	235,559	33.5%	221,514	36.0%	14,045	6.3 %
繰 越 金	10,461	1.5%	15,771	2.6%	△ 5,310	△ 33.7 %
諸 収 入	1,313	0.2%	96	0.0%	1,217	1,268.2 %
町 債	159,300	22.7%	111,300	18.1%	48,000	43.1 %
合 計	702,417	100.0%	614,715	100.0%	87,702	14.3 %

【負担金、使用料及び諸収入の収入内訳】

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
下水道事業 受益者負担金	878	871	753	0	118	85.7%	86.4%
（令和 2 年度）	(1,349)	(1,616)	(1,453)	(0)	(163)	(107.7%)	(89.9%)
（現年分）	707	708	708	0	0	100.1%	100.0%
（滞納繰越分）	171	163	45	0	118	26.2%	27.5%
公共下水道 使 用 料	251,000	250,729	247,699	13	3,017	98.7%	98.8%
（令和 2 年度）	(253,000)	(252,604)	(249,610)	(70)	(2,924)	(98.7%)	(98.8%)
（現年分）	249,000	247,692	246,081	0	1,611	98.8%	99.3%
（滞納繰越分）	2,000	3,037	1,617	13	1,406	80.9%	53.3%
水洗便所設備資金 貸付金元利収入	145	145	23	0	122	16.2%	16.1%
（令和 2 年度）	(231)	(241)	(96)	(0)	(145)	(41.6%)	(39.8%)
（現年分）	144	0	0	0	0	0.0%	0.0%
（滞納繰越分）	1	145	23	0	122	2346.0%	16.1%

③ 歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	182,336	171,983	0	10,353	94.3%
事業費	149,857	100,723	45,000	4,134	67.2%
災害復旧費	20,100	15,301	0	4,799	76.1%
公債費	407,089	407,087	0	2	100.0%
予備費	463	0	0	463	0.0%
合 計	759,845	695,094	45,000	19,751	91.5%
(令和2年度)	(670,186)	(604,254)	(50,100)	(15,832)	(90.2%)

予算現額 7億5,984万5千円、支出済額 6億9,509万4千円、翌年度繰越額 4,500万円、不用額 1,975万1千円となっている。

【下水道事業特別会計の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
合 計	695,094	100.0%	604,254	100.0%	90,840	15.0%
総務費	171,983	24.7%	153,111	25.3%	18,872	12.3%
事業費	100,723	14.5%	32,309	5.3%	68,414	211.7%
災害復旧費	15,301	2.2%	1,408	0.2%	13,893	986.7%
公債費	407,087	58.6%	417,426	69.1%	△ 10,339	△ 2.5%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(3) 介護保険事業特別会計

① 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	1,287,104	1,331,702	1,323,178	1,354,589
歳出総額	1,278,894	1,320,521	1,283,484	1,318,858
歳入歳出差引残額	89,210	11,182	39,694	35,731
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	8,210	11,182	39,694	35,731
前年度実質収支額	5,773	8,210	11,182	39,694
単年度収支額	2,437	2,972	28,512	△ 3,963

② 歳入の状況

＜介護保険事業特別会計歳入の決算内訳＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
保 険 料	255,401	258,960	255,788	478	2,694	100.2%	98.8%
使用料及び手数料	70	56	56	0	0	80.4%	100.0%
国庫支出金	318,415	347,665	347,665	0	0	109.2%	100.0%
支払基金交付金	340,901	333,836	333,836	0	0	97.9%	100.0%
県 支 出 金	188,593	186,644	186,644	0	0	99.0%	100.0%
繰 入 金	216,186	190,906	190,906	0	0	88.3%	100.0%
繰 越 金	39,694	39,694	39,694	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	4	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	1,359,264	1,357,761	1,354,589	478	2,694	99.7%	99.8%
(令和2年度)	(1,330,124)	(1,327,846)	(1,323,178)	(1,037)	(3,632)	(99.5%)	(99.6%)

予算現額 13億5,926万4千円に対し、調定額 13億5,776万1千円、収入済額 13億5,458万9千円で、予算現額より 467万5千円の減額となっている。

保険料は、予算現額 2億5,540万1千円、調定額 2億5,896万円、収入済額 2億5,578万8千円、不納欠損額 47万8千円、収入未済額 269万4千円で、収入済額は予算現額より 38万7千円の増額となっている。不納欠損額は前年度に比べ 55万9千円減少している。

調定額に対する収入率は、98.8%で、前年度(98.2%)より 0.6%上回っている。収入済額は、前年度に比べて、82万9千円の減額となっている。

一般会計からの繰入金は、1億9,090万6千円（前年度1億9,012万3千円）である。

【介護保険事業特別会計の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
合 計	1,354,589	100.0%	1,323,178	100.0%	31,411	2.4%
保 険 料	255,788	18.9%	256,617	19.4%	△ 829	△ 0.3%
使用料及び手数料	56	0.0%	39	0.0%	18	45.5%
国庫支出金	347,665	25.7%	345,371	26.1%	2,294	0.7%
支払基金交付金	333,836	24.6%	331,674	25.1%	2,162	0.7%
県支出金	186,644	13.8%	188,163	14.2%	△ 1,519	△ 0.8%
繰 入 金	190,906	14.1%	190,123	14.4%	783	0.4%
繰 越 金	39,694	2.9%	11,182	0.8%	28,512	255.0%
諸 収 入	0	0.0%	11	0.0%	△ 11	皆減

【介護保険料の収入内訳】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
第1号被保険者保険料	255,401	258,960	255,788	478	2,694	100.2%	98.8%
(令和2年度)	(257,041)	(261,285)	(256,617)	(1,037)	(3,632)	(99.8%)	(98.2%)
(現年度分)	254,301	255,236	254,526	0	710	100.1%	99.7%
(滞納繰越分)	1,100	3,724	1,262	478	1,984	114.7%	33.9%

③ 歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	13,541	12,668	0	873	93.6%
保険給付費	1,217,941	1,191,486	0	26,455	97.8%
地域支援事業費	86,847	78,708	0	8,139	90.6%
基金積立金	4,236	0	0	4,236	0.0%
諸支出金	36,199	35,996	0	203	99.4%
予備費	500	0	0	500	0.0%
合 計	1,359,264	1,318,858	0	40,406	97.0%
(令和2年度)	(1,330,124)	(1,283,484)	(0)	46,640	96.5%

予算現額 13億5,926万4千円、支出済額 13億1,885万8千円、不用額 4,040万6千円
となっている。

【介護保険事業特別会計の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
合 計	1,318,858	100.0%	1,283,484	100.0%	35,374	2.8%
総務費	12,668	1.0%	11,938	0.9%	730	6.1%
保険給付費	1,191,486	90.3%	1,183,679	92.2%	7,807	0.7%
地域支援事業費	78,708	6.0%	68,677	5.4%	10,031	14.6%
基金積立金	0	0.0%	8,866	0.7%	△ 8,866	皆減
諸支出金	35,996	2.7%	10,324	0.8%	25,672	248.7%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	158,887	167,161	181,706	185,922
歳出総額	157,715	166,094	180,743	184,802
歳入歳出差引額	1,172	1,067	963	1,120
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	1,172	1,067	963	1,120
前年度実質収支額	7,422	1,172	1,067	963
単年度収支額	△ 6,250	△ 105	△ 104	157

② 歳入の状況

<後期高齢者医療特別会計歳入の決算内訳>

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
保 険 料	142,443	144,988	142,834	131	2,023	100.3%	98.5%
使用料及び手数料	20	21	21	0	0	102.5%	100.0%
繰 入 金	42,013	42,013	42,013	0	0	100.0%	100.0%
繰 越 金	963	963	963	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	502	91	91	0	0	18.1%	100.0%
合 計	185,941	188,075	185,922	131	2,023	100.0%	98.9%
(令和2年度)	(182,467)	(184,535)	(181,706)	(98)	(2,731)	(99.6%)	(98.5%)

予算現額 1億8,594万1千円に対し、調定額 1億8,807万5千円、収入済額 1億8,592万2千円で、予算現額より 1万9千円の減額となっている。

保険料は、予算現額 1億4,244万3千円、調定額 1億4,498万8千円、収入済額 1億4,283万4千円、不納欠損額 13万1千円、収入未済額 202万3千円で、収入済額は予算現額より 39万1千円の増額となっている。不納欠損額は前年度に比べ 3万3千円増加している。

調定額に対する収入率は、98.5%で、前年度(98.0%)より 0.5%上回っている。
収入済額は、前年度に比べ 380万8千円の増収となっている。

一般会計からの繰入金は、4,201万3千円（前年度 4,153万9千円）である。

【後期高齢者医療特別会計歳入の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
合 計	185,922	100.0%	181,706	100.0%	4,215	2.3%
保 険 料	142,834	76.8%	139,026	76.5%	3,808	2.7%
使用料及び手数料	21	0.0%	19	0.0%	2	7.9%
繰 入 金	42,013	22.6%	41,539	22.9%	474	1.1%
繰 越 金	963	0.5%	1,067	0.6%	△ 104	△ 9.7%
諸 収 入	91	0.0%	56	0.0%	35	63.5%

【後期高齢者医療保険料の収入内訳】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
保 険 料	142,443	144,988	142,834	131	2,023	100.3%	98.5%
(令和2年度)	(139,339)	(141,854)	(139,026)	(98)	(2,731)	(99.8%)	(98.0%)
(現年度分)	141,443	142,215	141,968	0	247	100.4%	99.8%
(滞納繰越分)	1,000	2,773	866	131	1,776	86.6%	31.2%
特別徴収保険料	107,375	104,565	104,695	0	△ 129	97.5%	100.1%
現年度分	107,375	104,565	104,695	0	△ 129	97.5%	100.1%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
普通徴収保険料	35,068	40,423	38,139	131	2,152	108.8%	94.4%
現年度分	34,068	37,649	37,273	0	376	109.4%	99.0%
滞納繰越分	1,000	2,773	866	131	1,776	86.6%	31.2%

③ 歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	800	706	0	94	88.2%
後期高齢者医療 広域連合納付金	183,599	183,464	0	135	99.9%
諸 支 出 金	1,042	632	0	410	60.7%
予 備 費	500	0	0	500	0.0%
合 計	185,941	184,802	0	1,139	99.4%
(令和2年度)	(182,467)	(180,743)	(0)	(1,724)	99.1%

予算現額 1億8,594万1千円、支出済額 1億8,480万2千円、不用額 113万9千円と
なっている。

【後期高齢者医療特別会計の決算内訳】

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
合 計	184,802	100.0%	180,743	100.0%	4,059	2.2%
総 務 費	706	0.4%	756	0.4%	△ 50	△ 6.6%
後期高齢者広域 連合納付金	183,464	99.3%	179,293	99.2%	4,171	2.3%
諸 支 出 金	632	0.3%	694	0.4%	△ 62	△ 8.9%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

10. 財産

(1) 財産の決算状況

公有財産及び動産、物品の令和3年度末現在額は土地（山林を除く）243,017.85㎡、建物 70,182.10㎡、山林 1,561,507㎡、動産（取得金額 100万円以上）1点、物品（車両及び取得金額100万円以上）は 83点、出資による権利 1,239万4千円である。

財産の決算状況

名 称	単位	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比	
				増減高	増減率(%)
土地（山林を除く）	㎡	243,017.85	241,890.16	1,127.69	0.5
行政財産	㎡	200,390.27	198,960.58	1,429.69	0.7
普通財産	㎡	42,627.58	42,929.58	△ 302.00	△ 0.7
建物	㎡	70,182.10	70,015.98	166.12	0.2
行政財産	㎡	69,495.59	69,329.47	166.12	0.2
普通財産	㎡	686.51	686.51	0.00	0.0
山林	㎡	1,561,507.00	1,566,331.00	△ 4,824.00	△ 0.3
動産	点	1	1	0	0.0
物品	点	83	81	2	2.5
出資による権利	円	12,393,558	12,393,558	0	0.0
広島県農業信用基金協会	円	1,630,000	1,630,000	0	0.0
広島県漁業信用基金協会	円	2,500,000	2,500,000	0	0.0
広島県農業共済組合連合会	円	23,558	23,558	0	0.0
広島県信用保証協会	円	1,890,000	1,890,000	0	0.0
広島県環境保全公社	円	150,000	150,000	0	0.0
坂町土地開発公社	円	5,000,000	5,000,000	0	0.0
地方公共団体金融機構	円	1,200,000	1,200,000	0	0.0

※動産、物品は取得金額 100万円以上を記載。ただし、物品のうち車両は 100万円以下もすべて記載。

債権及び基金の令和3年度末現在高は、債権が1億4,341万円、基金が55億6,052万2千円である。

財産の決算状況

(単位：円)

名 称		令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比	
				増減高	増減率(%)
債 権		143,410,700	153,065,754	△ 9,655,054	△ 6.3
町 税（特別徴収分）		76,738,700	77,661,800	△ 923,100	△ 1.2
地域総合整備資金貸付金		66,672,000	75,004,000	△ 8,332,000	△ 11.1
住宅新築資金等貸付金		0	399,954	△ 399,954	皆減
水洗便所設備資金貸付金		0	0	0	0.0
坂町都市計画公共下水道事業 受 益 者 負 担 金		0	0	0	0.0
基 金		5,560,522,180	5,364,124,280	196,397,900	3.7
財 政 調 整 基 金		2,574,027,296	2,439,952,296	134,075,000	5.5
減 債 基 金		93,079,071	93,079,071	0	0.0
地 域 福 祉 基 金		201,113,687	201,113,687	0	0.0
大 規 模 事 業 基 金		2,278,300,416	2,240,724,792	37,575,624	1.7
浮消波堤維持管理基金		289,900	24,678,000	△ 24,388,100	△ 98.8
海 外 研 修 基 金		15,000,000	15,000,000	0	0.0
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金		11,744,714	10,196,280	1,548,434	15.2
ふるさと応援基金		689,506	689,506	0	0.0
まち・ひと・しごと創生基金		13,041,422	0	13,041,422	皆増
太陽光発電設備維持管理基金		1,503,237	1,249,717	253,520	20.3
平成30年7月豪雨災害復興基金		43,033,000	49,818,000	△ 6,785,000	△ 13.6
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		2,665,000	1,588,000	1,077,000	67.8
公立学校情報機器整備基金		80,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0
土 地 開 発 基 金	土 地	53,976,920	53,976,920	0	0.0
	現 金	72,411,378	72,411,378	0	0.0
	計	126,388,298	126,388,298	0	0.0
介護給付費準備基金		119,646,633	119,646,633	0	0.0

(2) 土 地（山林を除く）

令和3年度末現在高は 24万3,018㎡で、行政財産は 20万390㎡、普通財産は 4万2,628㎡である。前年度と比べて、行政財産は 1,430㎡増加した。水尻防災公園等の用地取得による増加である。普通財産は坂西四丁目他町有地の坂町レクリエーション農園への分類替えにより302㎡減少した。

(3) 建 物

令和3年度末現在高は 7万182㎡で、行政財産は 6万9,496㎡、普通財産は 686㎡である。前年度と比べて、行政財産は 166㎡増加した。坂町災害伝承ホールの建設等による増加である。

(4) 山 林

令和3年度末現在高は 156万1,507㎡である。前年度と比べて、売却により 4,824㎡減少した。

(5) 物 品

令和3年度末残高は83点で前年度と比べ2点増加している。この主な要因は事務用機械器具2点及び車両2台購入、2台廃車によるものである。

(6) 債 権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は前年度末と比べ 92万3千円、地域総合整備資金貸付金が 833万2千円、住宅新築資金等貸付金が 40万円減少した。

(7) 基 金

① 財政調整基金

一般会計より 1億3,407万5千円（内、基金運用収益分 7万5千円）が積み立てられ、年度末残高は 25億7,402万7千円となっている。基金は、定期預金 3億996万4千円、決済用普通預金 22億6,406万3千円で管理されている。

② 減債基金

年度末現在高は昨年と同額の 9,307万9千円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

③ 地域福祉基金

年度末現在高は、昨年と同額の 2億111万4千円となっている。基金は、定期預金 1億円、決済用普通預金 111万4千円、公共債 1億円で管理されている。

④ 大規模事業基金

一般会計より 3,757万6千円（内、基金運用収益分284万7千円）が積み立てられ、年度末残高は 22億7,830万円となっている。基金は定期預金 6億920万円、決済用普通預金 8億6,910万円、公共債 8億円で管理されている。

⑤ 浮消波堤維持管理基金

事業の実施に伴い、2,438万8千円が取り崩され 29万円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑥ 海外研修基金

年度末残高は昨年と同額の 1,500万円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑦ きらり・さかなぎさ公園施設管理基金

一般会計より 154万8千円が積み立てられ、年度末残高は 1,174万5千円となっている。全額決済用普通預金で管理されている。

⑧ ふるさと応援基金

年度末残高は、昨年度と同額の 69万円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑨ まち・ひと・しごと創生基金

一般会計より 1,304万1千円が積み立てられ、年度末残高は 1,304万1千円となっている。

⑩ 太陽光発電設備維持管理基金

一般会計より 25万4千円積み立てられ、年度末残高は 150万3千円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑪ 平成30年7月豪雨災害復興基金

事業の実施に伴い 678万5千円が取り崩され、年度末残高は 4,303万3千円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑫ 森林環境譲与税基金

一般会計より 107万7千円が積み立てられ、年度末残高は 266万5千円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑬ 公立学校情報機器整備基金

一般会計より 4,000万円が積み立てられ、年度末残高は 8,000万円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

⑭ 土地開発基金

年度末現在高は、昨年と同額の 1億2,638万8千円となっている。基金は、土地 5,397万7千円と決済用普通預金 7,241万1千円で管理されている。

⑮ 介護給付費準備基金

年度末現在高は、昨年と同額の 1億1,964万7千円となっている。基金は、全額決済用普通預金で管理されている。

1 1. 審査意見

(1) 一般会計

① 財政収支状況についての意見

決算額は、歳入総額 83億5,647万8千円、歳出総額 72億217万8千円となり歳入歳出差引額は 11億5,430万円、翌年度へ繰り越すべき財源 9億2,450万円を控除した実質収支額は、2億2,980万円の黒字決算となっている。

財政力の強弱を示す財政力指数（1に近いほどまたは1を超えるほど財政力が強い）は、0.688で前年度（0.727）を 0.039下回っている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い）は、80.5%で前年度（85.8%）より 5.3ポイント改善している。

借入金の返済額の大きさを示す実質公債費比率（比率が低いほど公債費等の負担が少ない）は、3.5%で前年度（3.3%）より地方債元利償還金増加のため、0.2ポイント悪化している。地方債残高は 80億9,403万2千円であり、本町の年度末人口 12,858人（前年度12,875人）で計算すると、町民一人当たりの町債年度末残高は、約62万9千円（前年度約62万7千円）で 2千円の増額となっている。

② 予算執行状況についての意見

歳入については、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入について収入未済額はあるが、予算見積等、財源把握は共に概ね適正であり、収入確保についても努力の跡が認められる。

主要な自主財源である町税については、対調定収入率 98.1%で、前年度(97.2%)より 0.9%上回り、収入未済額は 3,989万1千円で前年度 6,170万円より 2,180万9千円の減額となっている。

地方税法等による不納欠損処分を行ったものは、町税 225件、232万3千円で、前年度に比べ 158万7千円増加している。不納欠損処分の理由については妥当と思われるが、税は納付を義務付けられた公的負担であり、納期内納付を励行している納税者との間に不公平感を生じさせないためにも、より一層の努力を期待するものである。

分担金及び負担金の収入未済額 26万円は、保育所運営費保護者負担金で、前年度 17万8千円より 8万2千円の増額となっている。

諸収入の収入未済額 5,183万7千円は主に住宅資金等貸付金、生活保護返還金であり、前年度比 87万9千円の減額となっている。

収入未済額は、町税、民生費負担金、使用料、貸付金、生活保護返還金等多岐にわたっており、同一人が複数の未済を抱えている場合が多い。今後もそれぞれの関係各課が連携し、収納率の向上に努められたい。

個々については、概ね適正な事業計画に基づいた予算が編成されており、予算目的に従って適正に支出が行われていると認められる。

予算流用 102件 7,092万7千円、予備費充当 16件 1,224万5千円が発生し、流用については前年度比で 5件減少しているものの、1,532万5千円増加している。充当については前年度と比べ 1件減少し、597万1千円の減少となっている。発生理由としては、止むを得ない事由によるものと認められるが、予算目的に反した執行がされることともなりかねないので、予算の見積もりの正確性、適切な補正予算の編成に留意し、予算流用、予備費充当の発生を抑制することに努められたい。

補正予算は 12回で、いずれも妥当と認められるものの、工事の契約変更に伴うものが多々あり、工事予算の積算にあたっては、より精密な試算を行うよう努められたい。

○ 年度間の一時繰替運用

- | | | |
|------------------------|----|-----|
| ①令和2年度一般会計より令和3年度一般会計へ | 1回 | 1億円 |
| ②令和3年度一般会計より令和4年度一般会計へ | 1回 | 3億円 |

○ 一般会計より特別会計への一時繰替運用

- | | | |
|---------------------|----|-----------|
| ①令和3年度国民健康保険事業特別会計へ | 3回 | 4,000万円 |
| ②令和3年度下水道事業特別会計へ | 8回 | 3億4,000万円 |
| ③令和3年度介護保険事業特別会計へ | 3回 | 8,000万円 |
| ④令和3年度後期高齢者医療特別会計へ | 2回 | 4,000万円 |

○ 基金からの一時繰替運用

- | | | |
|----------------------|----|----|
| ・ 財政調整基金より令和3年度一般会計へ | 0回 | 0円 |
|----------------------|----|----|

なお、年度中途において歳計現金に不足をきたしたことによる上記の繰替運用は、いずれも年度内に返済されており、特に問題はない。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 財政収支状況についての意見

決算額は、歳入総額 13億248万8千円、歳出総額 11億5,916万3千円となり、実質収支額は 1億4,332万6千円の黒字決算となっている。事業は、概ね適正な事業計画のもとに執行されている。

② 予算執行状況についての意見

主要な自主財源である保険税については、対調定収入率 74.6%で、前年度(73.6%)より 1.0%上回っている。

地方税法等による不納欠損処分を行ったものは、452件 542万5千円で、前年度より162万2千円増加している。これは法に基づき適正に処理されているものの、不納欠損処分を決定することについては、税負担の不公平感を納税者に対して与えることにもなりかねないので、より一層適切な対処が望まれる。

歳出については、予算見積りは概ね適正であり、予算目的に従って適正に支出されていると認められる。

(3) 下水道事業特別会計

① 財政収支状況についての意見

決算額は、歳入総額 7億241万7千円、歳出総額 6億9,509万4千円となり実質収支額は 732万3千円の黒字決算となっている。事業は概ね適正な事業計画のもとに執行されている。本特別会計の町債残高は 27億1,499万2千円であり、本町の年度末人口 12,858人（前年度12,875人）で計算すると、町民一人当たりの町債年度末現在高は、約21万1千円（前年度約22万7千円）で 1万6千円の減額となっている。

② 予算執行状況についての意見

歳入については、予算現額の 92.4%（前年度 91.7%）となっている。主要な自主財源である下水道使用料については、対調定収入率 98.8%で、前年度（98.8%）と同等であるが、受益者負担金については対調定収入率 86.4%で前年度（89.9%）より 3.5%下回った。不納欠損処理を行ったものは下水道使用料、8件 1万3千円であり、前年度より5万7千円下回った。歳出については、予算現額の 91.5%（前年度90.2%）となっている。翌年度に繰り越された事業 4,500万円については、令和4年度において早急に実施、完了が望まれる。

歳入、歳出共に、予算見積りは概ね適正であり、予算目的に従って適正に支出されていると認められるが、下水道料金の収入未済が増加しており、水洗便所設備資金貸付金と合わせて徴収強化を図られたい。

（４） 介護保険事業特別会計

① 財政収支状況についての意見

決算額は、歳入総額 13億5,458万9千円、歳出総額 13億1,885万8千円となり、実質収支額は 3,573万1千円の黒字決算となっている。事業は、概ね適正な事業計画のもとに執行されている。

② 予算執行状況についての意見

歳入については、財源把握、予算見積りも概ね適正で、保険料を除いては未収入となっているものはない。主要な自主財源である保険料については、対調定収入率 98.8%で、前年度（98.2%）より0.6%上回っている。不納欠損処分を行ったものは、47万8千円で、前年度より 55万9千円減少している。

歳出については、予算見積りは概ね適正であり、予算目的に従って適正に支出されていると認められる。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 財政収支状況についての意見

決算額は、歳入総額 1億8,592万2千円、歳出総額 1億8,480万2千円となり、実質収支額は 112万円の黒字決算となっている。事業は、概ね適正な事業計画のもとに執行されている。

② 予算執行状況についての意見

歳入については、財源把握、予算見積りも概ね適正で保険料を除いては未収入となっているものはない。主要な自主財源である保険料については、対調定収入率 98.5%で、前年度（98.0%）より 0.5%上回っている。不納欠損処分を行ったものは 13万1千円で、前年度より 3万3千円増加している。全体では収入率が改善している。未納者が固定化しないよう、より一層の努力が望まれる。

歳出については、予算見積りは概ね適正であり、予算目的に従って適正に支出されていると認められる。

(6) 基 金

財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、大規模事業基金、浮消波堤維持管理基金、海外研修基金、きらり・さかなぎさ公園施設管理基金、ふるさと応援基金、まち・ひと・しごと創生基金、太陽光発電設備維持管理基金、平成30年7月豪雨災害復興基金、土地開発基金、介護給付費準備基金、森林環境譲与税基金、公立学校情報機器整備基金は、それぞれの目的に従って効果的に運用されている。

これらの基金については、定期預金、決済用普通預金、公共債、土地等によって、適切に管理されている。

基金の運用利益については、それぞれの基金条例の定めるところにより適正に処理されている。

基金台帳等の関係簿冊も确实適正に管理されている。

(7) 総 括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出について、決算書、関係諸帳簿、その他関係証書類等の提出を受け、必要に応じ説明を求めた。審査の結果、財政収支は、一般会計及び各特別会計とも黒字決算となっており、配分された予算は、予算目的に沿って適正かつ効率的に執行され、所期の目的を達成しているものと認められる。

また、健全化判断比率は、県下の他市町と比べても優れた状態が続いており、健全な財政運営がなされているものと、大いに評価できる。

次に収納状況であるが、一般会計を除いて、各会計とも収納率はわずかであるが改善している。ただし、住宅資金貸付金の収入未済額は5,000万円台で高止まりしているため、自主財源の柱である町税の滞納繰越分を含め、全庁一体となった対応により収納率の引き上げに努めていただきたい。

事務処理については、昨年度までの指摘事項について、業務の改善が進み、概ね良好な状況となっている。しかし、備品台帳への登録漏れや登録内容の誤りが見受けられるため、今後事務取扱の原則に従った手続きを徹底していただきたい。

また、契約事務については、契約書で定められた期限内に報告書が提出されていないものがあるため、提出期限が適当か検証を行い、契約事務の適正化に努めていただきたい。

町の各団体への補助金については、補助基準や根拠を明確にし、適正な金額を支給することが望まれる。

関係簿冊については、概ね正しく整理されており、事務の効率化も進んでいる。

決算状況について、歳入は、主要財源である町税が、前年度と比較して増収となっているものの、社会情勢はコロナ禍や物価高騰等と依然として先行きが不透明な状況にあり、引き続き景気動向を注視する必要があると思われる。町財政の運営にあたっては、中長期的視点で、施策の緊急性、優先度の的確な判断がなされ、併せて、国や県の補助金を積極的に活用することで、財源の効率的な確保・配分が行われており、良好な状況が続いていることは、高く評価できる。

また、歳出は、経費の節減・合理化に積極的に取り組み、柔軟な発想で運営を行っているが、豪雨災害の復旧・復興関連の町債残高は増加している。

今後については、これらの町債の返済負担増加に対応するとともに、事業の執行にあたって必要性を重視し、「最小の経費で最大の効果」を念頭に、国や県の補助金や基金などを活用することで、合理的かつ効率的な予算執行を心がけるよう一層の努力を期待するものである。

令和 3 年 度

坂町基金運用状況審査意見

令和３年度 坂町基金運用状況審査意見書

１ 審査の種類

基金運用審査

２ 審査の対象

令和３年度 坂町土地開発基金運用状況

３ 審査の期間

令和４年８月３日

４ 審査の着眼点と実施内容

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって確実かつ効率的に運用されているかを観点として書類審査した。

５ 審査の結果

審査に付された基金運用状況表の計数は、関係諸帳簿と照合の結果すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い確実かつ効率的に行われていると認められた。なお、詳細は以下のとおりである。

坂町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。令和３年度末の基金の額は、１億２,６３８万８,２９８円となっている。

坂町土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高	決算年度中取得高	決算年度中処分高	決算年度末現在
土 地	面 積	336.9㎡	0㎡	0㎡	336.9㎡
	用地費	32,565,250円	0円	0円	32,565,250円
	補償費	21,411,670円	0円	0円	21,411,670円
	計	53,976,920円	0円	0円	53,976,920円
現 金		72,411,378円	0円	0円	72,411,378円
計		126,388,298円	0円	0円	126,388,298円